

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 高見克彦

TEL (03) 3453 - 4116

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	27,635	3.4	611	-	733	-
12年 9月中間期	26,714	-	1,435	-	1,589	-
13年 3月期	64,363		4,535		5,007	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	26	-	0.60		-	
12年 9月中間期	543	-	11.37		-	
13年 3月期	2,291		48.00		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 125 百万円 12年 9月中間期 24 百万円 13年 3月期 223 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 9月中間期 45,074,208 株 12年 9月中間期 47,776,469 株 13年 3月期 47,741,277 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
13年 9月中間期	97,917		52,571		53.7		1,166.32	
12年 9月中間期	98,490		53,193		54.0		1,113.37	
13年 3月期	104,759		53,397		51.0		1,184.65	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 9月中間期 45,074,809 株 12年 9月中間期 47,776,469 株 13年 3月期 45,074,771 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	72		2,727		202		8,386	
12年 9月中間期	189		3,160		213		9,177	
13年 3月期	1,750		1,303		1,436		11,386	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	59,000		350		200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4 円 44 銭

(添 付 資 料)

1. 企業集団の状況

当社は、子会社4社および関連会社1社でグループを形成しております。

当社は、主として橋梁、鉄骨等鋼構造物の設計、製作及びこれらの現場施工を行い、新設橋梁の現場施工業務についてはその一部を持分法適用関連会社の横河工事株式会社に発注しております。同じく既設橋梁の補修工事については連結子会社の株式会社横河メンテックに、電子計算機による情報処理サービスおよびソフトウェアの開発については連結子会社の株式会社横河技術情報にそれぞれその業務の一部を発注しております。非連結子会社の株式会社横河ニューライフは、当社グループ保有の不動産の管理、運営及び労働者派遣事業等を行っております。これらの子会社および関連会社は、それぞれの担当事業分野において当社以外の得意先からも直接受注をしております。なお、平成13年8月1日設立の株式会社横河システム建築は、平成14年4月1日からの営業を予定しております。

2. 経営方針及び経営成績

(経営方針)

当社の主力である橋梁・鉄骨事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来90年余に亘り次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・安価な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりましたが、今後ともこの方針を堅持してまいります。

また、利益の配分にあたっては、株主への安定的な配当を第一とし、ついで今後予想される事業環境の変化に対応しうよう財務基盤の強化に努めてまいります。

今後の事業環境を展望いたしますと、現在の主たる収益基盤である橋梁建設需要は国や地方自治体の財政を背景としており、将来的に財政再建施策による需要減少は避け難いと思われまます。従って、企業の存続を図るためには橋梁事業の競争力の強化と新たな収益基盤の確保が必要であり、このため橋梁需要先に対する技術提案型営業力の強化や鉄骨事業の再編、新規事業の育成や企業グループとしてのトータルコストの削減に全力を傾注しているところであります。

(経営成績)

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、情報関連財の需要低迷などにより世界経済全体の減速が明確になるなか、これまで景気を下支えてきた外需の落ち込みが国内生産の大幅な減少につながり、その影響を受けて企業の設備投資が減少し、さらに雇用・所得環境も一段と厳しさを増してまいりました。このため個人消費も回復の兆しを見せず、加えて公共投資も手控えられたため景気の先行きに対する不透明感が一段と高まりました。

このような景況でありましたが、当社グループの主要な事業であります鋼構造物のうち橋梁需要におきましては景気浮揚策としての予算措置がほとんど講じられなかったため、低水準だった前年同期をさらに下回る結果となりました。

一方、鉄骨につきましては、首都圏における大型再開発プロジェクトの発注がピークを越え、さらに民間設備投資の大幅な減少の影響を受けたため需要は前年同期を大きく下回り、さらに価格は採算の確保も難しい水準まで落込みました。

当社グループはこのような事業環境のもとで積極的な営業活動を展開し、日本道路公団から矢作川橋西工区を受注いたしましたほか、北海道・岩見沢大橋、愛知県・豊田知立高架橋、北海道開発局・鶴川橋、大林組他共同企業体・六本木六丁目再開発ビルその2工事

などの大型工事の他、耐震補強等の維持補修工事を成約しましたが、鉄骨について選別受注を一層強めましたため当上半期の連結総受注高は212億6千万円（前年同期比25億3千万円減）に止まりました。

決算面におきましては、日本道路公団・栄高架橋東工区、同・雄物川橋、東京都・荒川横断橋、福岡北九州高速道路公社・石丸高架橋その3工区などの橋梁工事のほか鉄骨工事において鹿島建設・芝三丁目東地区再開発、大林組他共同企業体・六本木六丁目再開発ビルなどの大型工事が売り上げにたちましたので、当上半期の連結売上高は276億3千万円（同9億2千万円増）となりました。

損益につきましては、原価低減に鋭意努力いたしましたが、橋梁工事の売上減少と橋梁、鉄骨両面にわたる採算悪化、さらに維持補修部門において大型不採算工事の売上計上が重なり営業損失は6億1千万円、経常損失は7億3千万円、中間純損失は2千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により7千万円の減少となり、投資活動により27億2千万円の減少、財務活動により2億円の減少となりましたので、前期末に比べ30億円減少し、当中間期末残高は83億8千万円となりました。投資活動による資金の減少は、主に一時的資金の運用のための有価証券の取得によります。

（2）通期の見通し

今後の見通しといたしましては、政府が強力に推進する財政構造改革により公共事業が抑制されるなか、本年度の橋梁需要は前年度の水準を大きく下回ることが予想され、事業量の削減と発注価格の縮減はさらに進むものと思われまます。また、鉄骨につきましては、首都圏における地域再開発プロジェクトの大規模物件の発注がほぼ終了し今後の需要も確実に減少すると予想され、建設業界の受注競争を背景とした価格の下落により事業採算は間もなく限界に達するものと思われまます。

このような見通しのもと、当社は新規事業の育成に努力してまいりましたが、システム建築事業について事業基盤をほぼ固めることができましたので今後一層の事業拡大を図るべく本年8月1日に当社全額出資の子会社「株式会社 横河システム建築」（資本金3億円）を設立し、来年4月1日の営業開始に向けて準備を進めております。また、既存事業につきましても、急速に変化しつつある事業環境に適応すべく事業構造の再構築に全力を注ぎ、新たな事業環境下においても存続しうる企業基盤の確立を図っていく所存であります。

通期の業績につきましては、連結売上高590億円、経常損失3億5千万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

3. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

資 産 の 部								
期 別 科 目	平成13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印は減)		平成12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
流 動 資 産	55,110	56.3	61,523	58.7	6,413	10.4	55,138	56.0
現 金 預 金	4,427		11,024		6,596		3,139	
受取手形及び 完成工事未収入金等	12,934		19,702		6,768		11,518	
有 価 証 券	9,458		4,153		5,305		13,003	
未成工事支出金 及び仕掛品	25,824		24,836		987		25,510	
繰 延 税 金 資 産	1,079		545		534		554	
そ の 他	1,395		1,271		123		1,413	
貸 倒 引 当 金	8		9		1		2	
固 定 資 産	42,807	43.7	43,236	41.3	429	1.0	43,352	44.0
有 形 固 定 資 産	24,040	24.5	24,544	23.4	504	2.1	25,012	25.4
建 物 及 び 構 築 物	10,412		10,785		373		11,223	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,525		2,652		126		2,643	
工 具 器 具 及 び 備 品	429		433		4		457	
土 地	10,672		10,672		-		10,672	
建 設 仮 勘 定	-		-		-		15	
無 形 固 定 資 産	1,365	1.4	1,457	1.4	92	6.4	1,460	1.5
ソ フ ト ウ ェ ア	1,241		1,329		88		1,327	
そ の 他	123		128		4		132	
投 資 そ の 他 の 資 産	17,401	17.8	17,233	16.5	168	1.0	16,879	17.1
投 資 有 価 証 券	7,264		7,944		680		7,984	
関 係 会 社 株 式	7,666		7,513		152		7,239	
繰 延 税 金 資 産	1,412		691		720		396	
そ の 他	1,058		1,083		24		1,759	
貸 倒 引 当 金	-		-		-		500	
資 産 合 計	97,917	100.0	104,759	100.0	6,842	6.5	98,490	100.0

負債の部								
期別 科目	平成13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		増減 (印は減)		平成12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
流動負債	35,621	36.4	41,464	39.6	5,842	14.1	35,656	36.2
支払手形及び 工事未払金等	10,894		13,296		2,401		9,995	
未成工事受入金	18,751		18,372		379		19,335	
賞与引当金	1,430		1,409		21		1,425	
その他	4,544		8,386		3,841		4,899	
固定負債	9,437	9.6	9,316	8.9	121	1.3	9,084	9.2
繰延税金負債	-		-		-		20	
退職給付引当金	8,016		7,975		41		7,768	
役員退職慰労引当金	1,015		937		77		864	
その他	405		404		1		430	
負債合計	45,059	46.0	50,781	48.5	5,721	11.3	44,740	45.4
少数株主持分								
少数株主持分	286	0.3	580	0.5	294	50.7	556	0.6
資本の部								
資本金	9,435	9.6	9,435	9.0	-	-	9,435	9.6
資本準備金	9,032	9.2	9,032	8.6	-	-	9,032	9.2
連結剰余金	33,925	34.7	34,215	32.7	289	0.8	33,690	34.2
其他有価証券評価差額金	177	0.2	714	0.7	536	75.1	1,034	1.0
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0
資本合計	52,571	53.7	53,397	51.0	825	1.5	53,193	54.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	97,917	100.0	104,759	100.0	6,842	6.5	98,490	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目		平成13年9月中間期		平成12年9月中間期		増 減		平成13年3月期	
		〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		(印は減)		〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
経 常 損 益 の 損 益 部	営 業 上 高	27,635	100.0	26,714	100.0	921	3.4	64,363	100.0
	営 業 上 原 価	24,929	90.2	22,040	82.5	2,889	13.1	53,326	82.9
	営 業 上 総 利 益	2,705	9.8	4,674	17.5	1,968	42.1	11,036	17.1
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,317	12.0	3,239	12.1	78	2.4	6,500	10.1
	営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	611	2.2	1,435	5.4	2,046	-	4,535	7.0
	営 業 外 収 益	186	0.6	254	0.9	67	26.5	668	1.1
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	106		130		23		248	
	持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		24		24		223	
	そ の 他 営 業 外 収 益	80		100		20		196	
	営 業 外 費 用	308	1.1	99	0.4	209	209.2	196	0.3
支 払 利 息	12		21		8		42		
有 価 証 券 売 却 損	94		-		94		33		
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	125		-		125		-		
そ の 他 営 業 外 費 用	75		78		2		121		
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	733	2.7	1,589	5.9	2,323	-	5,007	7.8	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	87	0.1
	前 期 損 益 修 正 益	-		-		-		55	
	そ の 他 特 別 利 益	-		-		-		31	
	特 別 損 失	-	-	500	1.8	500	100.0	1,150	1.8
	固 定 資 産 処 分 損	-		-		-		18	
	貸 倒 損 失	-		500		500		500	
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 損	-		-		-		244	
	有 価 証 券 評 価 損	-		-		-		253	
そ の 他 特 別 損 失	-		-		-		134		
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		733	2.7	1,089	4.1	1,823	-	3,944	6.1
法人税、住民税及び事業税		444	1.6	971	3.6	527	54.3	2,136	3.3
法人税等調整額		855	3.1	411	1.5	444	108.0	487	0.8
少数株主利益又は 少数株主損失()		295	1.1	14	0.0	281	-	3	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		26	0.1	543	2.0	569	-	2,291	3.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	平成13年9月中間期 〔平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで〕		平成12年9月中間期 〔平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで〕		平成13年3月期 〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕	
連結剰余金期首残高		34,215		33,352		33,352
連結剰余金増加高						
過年度持分修正額	-	-	10	10	10	10
連結剰余金減少高						
配 当 金	202		214		429	
役 員 賞 与	60		-		-	
利益による自己株式消却額	-	262	-	214	1,008	1,438
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		26		543		2,291
連結剰余金中間期末(期末)残高		33,925		33,690		34,215

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	増 減	平成13年3月期
		(平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで)	(平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで)		(平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)
		金 額	金 額	金 額	金 額
		(は資金の減少)	(は資金の減少)		(は資金の減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純利益		733	1,089	1,823	3,944
減価償却費		993	990	2	2,007
貸倒損失		-	500	500	500
退職給付引当金の増加額		41	67	108	139
その他の引当金の増減額(純額)		98	81	179	19
有価証券売却損		94	14	80	33
その他の収益及び 費用の非資金分等(純額)		47	186	139	187
受取手形及び 完成工事未収入金等の減少額		6,768	3,749	3,019	4,434
未成工事支出金及び仕掛品の減少額		987	2,272	1,285	1,596
支払手形及び工事未払金等の増加額		2,401	3,170	768	94
未成工事受入金の増加額		379	1,667	1,288	617
預り金の増加額		1,977	1,489	487	715
その他の資産及び 負債の増減額(純額)		400	307	92	181
小 計		1,827	435	1,392	1,995
利息及び配当金受取額		164	142	21	265
利息の支払額		17	21	4	33
法人税等の支払額		2,047	367	1,679	477
営業活動によるキャッシュ・フロー		72	189	261	1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得		6,520	3,306	3,213	5,434
有価証券の売却		4,146	755	3,390	5,180
有形固定資産の取得		209	562	353	922
有形固定資産の売却		0	0	0	0
無形固定資産の取得		181	199	17	406
貸付による支出		-	8	8	15
貸付金の回収		18	51	33	80
その他の投資活動による支出		4	14	10	51
その他の投資活動による収入		23	122	99	263
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,727	3,160	432	1,303
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金の支払額		201	214	12	428
利益による消却のための 自己株式の取得		-	-	-	1,008
その他(純額)		0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		202	213	11	1,436
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	2	0	17
現金及び現金同等物の増加額		3,000	3,182	182	973
現金及び現金同等物の期首残高		11,386	12,359	973	12,359
現金及び現金同等物の期末残高		8,386	9,177	791	11,386

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

- (1)連結子会社 (株)横河技術情報、(株)横河メンテック 2社
 (2)主要な非連結子会社の名称等 (株)横河ニューライフ、(株)横河システム建築 2社
 非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益および剰余金の各金額が連結総資産額、連結売上高、連結中間純損益および連結剰余金の各金額に対していずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用

関連会社横河工事(株)に対する投資については、持分法を適用しております。
 持分法適用外の非連結子会社 2社の中間純損益および剰余金の各金額は、連結中間純損益および連結剰余金の各金額に対していずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の中間決算日などに関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日(9月30日)は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1)有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの……………原価法・移動平均法
- (2)未成工事支出金及び仕掛品の評価基準および評価方法
 ………………原価法・個別法
- (3)固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産……………平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法
 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法、それ以外は定額法
 投資その他の資産……………定額法
- (4)重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当中間期の負担に属する額を計上しております。
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社の(株)横河技術情報は、会計基準変更時差異(529百万円)について10年による按分額を費用処理しております。
 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく中間期末要支給額の総額を計上しております。
- (5)リース取引の会計処理
 連結子会社の(株)横河技術情報は、ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。
- (6)収益の計上基準
 売上高の計上は、原則として完成引渡基準を採用しておりますが、当社では工期1年以上、かつ請負金額15億円以上、かつ中間期末出来高進捗率50%以上の工事について外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採用しております。また連結子会社の(株)横河メンテックでは工期1年以上、かつ請負金額2億円以上、かつ中間期末出来高進捗率50%以上の工事について、工事進行基準を採用しております。
- (7)消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結貸借対照表の注記

	平成13年9月中間期	平成13年3月期	平成12年9月中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,654 百万円	19,909 百万円	19,069 百万円
2.ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額			
工具器具・備品			
取得価額相当額	39 百万円	78 百万円	78 百万円
減価償却累計額相当額	25 百万円	69 百万円	63 百万円
残高相当額	13 百万円	9 百万円	15 百万円
(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いため、取得価額相当額は支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料残高相当額			
1 年 以 内	6 百万円	5 百万円	10 百万円
1 年 超	<u>7 百万円</u>	<u>3 百万円</u>	<u>4 百万円</u>
合 計	13 百万円	9 百万円	15 百万円
(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いため、未経過リース料残高相当額は支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料	5 百万円	21 百万円	14 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	5 百万円	21 百万円	14 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

	平成13年9月中間期	平成13年3月期	平成12年9月中間期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金	4,427 百万円	11,024 百万円	3,139 百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	<u>3,958 百万円</u>	<u>362 百万円</u>	<u>6,037 百万円</u>
現金及び現金同等物の残高	<u>8,386 百万円</u>	<u>11,386 百万円</u>	<u>9,177 百万円</u>

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当中間期、前中間期および前期において、当社グループは鋼構造物（主に橋梁・鉄骨等）の設計、製作、現場施工を主たる事業にしておりますが、この事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期および前期において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

当中間期、前中間期および前期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	平成13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)			平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)			平成12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	3,831	4,156	325	3,825	5,055	1,229	3,771	5,667	1,895
債 券	4,628	4,601	27	3,357	3,367	10	3,296	3,203	93
その他	3,799	3,791	8	3,099	3,097	2	5,899	5,875	23
合 計	12,259	12,549	289	10,282	11,520	1,238	12,967	14,746	1,778

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種 類	期 別			摘 要
	平成13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)	平成12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	
その他有価証券				
店頭売買株式を除く非上場株式	214	214	197	
マネー・マネージメント・ファンド	3,057	60	1,135	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	-	201	1,101	
公社債投資信託	800	-	3,800	
中期国債ファンド	100	100	-	

デリバティブ取引

該当事項はありません。

4 . 製品別売上高、受注高及び受注残高

(単位 重量：トン、金額：百万円、単位未満切り捨て)

区分 製品別	期 別	平成13年9月中間期 〔平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで〕		平成12年9月中間期 〔平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで〕		増 減 (印は減)		平成13年3月期 〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕	
		重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額
売 上 高	橋 梁	18,573	16,658	19,166	18,790	592	2,132	44,882	47,086
	鉄 骨 等	46,073	9,189	18,129	6,080	27,944	3,109	44,597	13,481
	鋼構造物計	64,647	25,848	37,295	24,870	27,351	977	89,480	60,567
	情報処理	-	1,328	-	1,375	-	46	-	2,867
	不 動 産	-	458	-	467	-	9	-	928
	合 計	64,647	27,635	37,295	26,714	27,351	921	89,480	64,363
受 注 高	橋 梁	14,851	15,005	13,798	15,948	1,052	942	42,543	44,858
	鉄 骨 等	20,389	5,133	27,912	6,289	7,523	1,155	67,462	15,946
	鋼構造物計	35,241	20,139	41,711	22,237	6,470	2,097	110,005	60,804
	情報処理	-	1,127	-	1,565	-	437	-	2,999
合 計	35,241	21,267	41,711	23,803	6,470	2,535	110,005	63,803	
受 注 残 高	橋 梁	69,497	62,818	70,191	63,857	693	1,039	73,219	64,470
	鉄 骨 等	45,792	10,656	58,394	12,456	12,602	1,799	71,476	14,712
	鋼構造物計	115,290	73,474	128,586	76,313	13,295	2,838	144,696	79,183
	情報処理	-	1,177	-	1,436	-	259	-	1,378
	合 計	115,290	74,651	128,586	77,749	13,295	3,097	144,696	80,561